

## 平成21年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 エン・ジャパン

コード番号 4849 URL <http://corp.en-japan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 孝二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 山崎 晋一

TEL 03-3342-4506

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第1四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	2,963	—	197	—	186	—	110	—
20年12月期第1四半期	5,557	8.2	1,782	9.5	1,763	7.9	998	10.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	466.90	466.05
20年12月期第1四半期	4,106.68	4,044.44

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	14,332	12,452	86.9	53,434.83
20年12月期	16,769	13,812	82.4	57,954.36

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 12,452百万円 20年12月期 13,812百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	4,100.00	4,100.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当期の配当予想額は未定であります。詳細は、2ページ【※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項】3.をご覧ください。

## 3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	5,204	—	△266	—	△207	—	△320	—	△1,373.16
通期	10,900	△48.9	1,000	△83.2	1,050	△82.2	280	△90.9	1,201.52

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	245,538株	20年12月期	245,338株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	12,500株	20年12月期	7,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第1四半期	236,003株	20年12月期第1四半期	243,043株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

3. 平成21年12月期における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し、見通しが立った時点で開示いたします。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成21年1月1日～平成21年3月31日）における我が国経済は、世界的な経済不況により企業収益が悪化し、個人消費が停滞するなど景気後退が顕著になってまいりました。

国内の雇用情勢においては、経済情勢の悪化を受けて、企業の採用意欲は、新卒採用及び中途採用ともに減退傾向が強まっております。

このような環境のもと、当社では商品力の強化や営業戦力の適正配置等を行うことにより、マーケットシェアの拡大に向けて取組んでまいりましたが、求人広告市場が大幅に縮小し、同業他社との価格競争が激化したことから、当第1四半期会計期間の売上高は2,963百万円となりました。また、利益につきましては、経費の削減に努めたものの、売上高の落ち込みが大きく、営業利益は197百万円、経常利益は186百万円、四半期純利益は110百万円となりました。

業績の比較

売上高の内訳

区分	第9期		第10期	
	自平成20年1月1日 至平成20年3月31日		自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	
	売上高	構成比	売上高	構成比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)
中途採用関連事業				
[en]社会人の転職情報	3,045,796	54.8	1,086,863	36.7
[en]転職コンサルタント	582,943	10.5	433,918	14.6
[en]派遣のお仕事情報	886,639	16.0	773,450	26.1
[en]本気のアルバイト	294,524	5.3	201,436	6.8
その他	29,648	0.5	23,419	0.8
新卒採用関連事業				
[en]学生の就職情報	608,228	10.9	366,449	12.4
その他	51,176	0.9	40,967	1.4
教育・評価関連事業、その他	58,616	1.1	36,835	1.2
合計	5,557,573	100.0	2,963,341	100.0

注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 中途採用関連事業、新卒採用関連事業における「その他」とは、適性テスト等であります。

2. 財政状態に関する定性的情報

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期末における資産合計は、前事業年度末に比べ2,437百万円減少し、14,332百万円となりました。これは、現金及び預金の減少のほか、受取手形及び売掛金の減少が主な要因であります。

また、負債合計につきましては、前事業年度末に比べ1,076百万円減少し、1,880百万円となりました。これは、未払法人税等の減少が主な要因であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ1,360百万円減少し、12,452百万円となりました。これは、配当による利益剰余金の減少のほか、自己株式の取得が主な要因であります。

## キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、法人税等の支払い607百万円があったことなどにより、200百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、514百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出387百万円があったことが主な要因であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,308百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出484百万円と配当金の支払い828百万円があったことが主な要因であります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の業績予想につきましては、平成21年5月8日に公表いたしました「業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

#### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

#### 棚卸資産の評価に関する基準の適用

当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、貯蔵品の評価基準については、最終仕入原価法による原価法から、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる四半期財務諸表への影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,633,108	8,657,204
受取手形及び売掛金	1,328,116	2,031,334
貯蔵品	15,346	11,133
その他	490,440	586,055
貸倒引当金	△52,301	△48,520
流動資産合計	8,414,711	11,237,207
固定資産		
有形固定資産	732,540	755,859
無形固定資産	1,157,298	1,089,581
投資その他の資産		
その他	4,067,944	3,725,694
貸倒引当金	△40,007	△38,765
投資その他の資産合計	4,027,937	3,686,929
固定資産合計	5,917,777	5,532,371
資産合計	14,332,488	16,769,578
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,821	131,022
未払法人税等	19,954	663,740
賞与引当金	220,840	234,892
その他	1,594,524	1,927,198
流動負債合計	1,880,141	2,956,853
負債合計	1,880,141	2,956,853
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	967,326	965,246
資本剰余金	1,433,891	1,431,811
利益剰余金	12,106,494	12,973,491
自己株式	△2,038,386	△1,553,757
株主資本合計	12,469,325	13,816,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,978	△4,066
評価・換算差額等合計	△16,978	△4,066
純資産合計	12,452,346	13,812,725
負債純資産合計	14,332,488	16,769,578

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	2,963,341
売上原価	548,828
売上総利益	2,414,513
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	764,739
広告宣伝費	683,559
その他	768,311
販売費及び一般管理費合計	2,216,609
営業利益	197,903
営業外収益	
受取利息	9,468
その他	7,128
営業外収益合計	16,597
営業外費用	
投資事業組合運用損	25,053
その他	2,699
営業外費用合計	27,753
経常利益	186,747
特別損失	
事務所移転費用	38
特別損失合計	38
税引前四半期純利益	186,709
法人税、住民税及び事業税	9,327
法人税等調整額	67,192
法人税等合計	76,520
四半期純利益	110,189

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	186,709
減価償却費	200,827
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,022
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,051
受取利息及び受取配当金	△9,468
投資事業組合運用損益 (△は益)	25,053
売上債権の増減額 (△は増加)	703,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86,200
未払金の増減額 (△は減少)	△341,852
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	15,891
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△303,985
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	20,888
小計	402,052
利息及び配当金の受取額	4,545
法人税等の支払額	△607,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	△200,517
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△32,648
無形固定資産の取得による支出	△94,280
投資有価証券の取得による支出	△387,500
保険積立金の積立による支出	△1,105
その他の支出	△12
その他の収入	697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514,850
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	4,159
自己株式の取得による支出	△484,629
配当金の支払額	△828,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,308,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,024,096
現金及び現金同等物の期首残高	7,657,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,633,108

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

(6) 重要な後発事象

希望退職者募集について

当社は、平成21年4月3日開催の取締役会において、希望退職者募集について決議いたしました。その主な内容と結果は次のとおりであります。

1 希望退職者募集を実施する理由

米国の金融危機に端を発した世界規模での景気悪化により、わが国における企業の人材採用意欲は著しく減退し、求人広告マーケット規模は、期初の想定以上に縮小しております。

この厳しい状況を真摯に受け止め、求人広告マーケット規模に合わせた人員体制の適正化により収益改善に努め、今後の事業戦略にあわせた組織の再構築を図るため、希望退職者募集を行うことを決議いたしました。

2 希望退職者募集の概要

(1) 対象者 全社員

(2) 募集人員 250名(平成21年度新卒入社者は除く)

(3) 募集期間 平成21年4月6日から平成21年4月30日

(4) 退職予定日 平成21年5月31日(予定)

(5) 優遇措置 退職者に対しては、会社都合退職として取扱い、特別退職金を支給

3 希望退職者募集の結果

応募者数 321名

4 希望退職による損失の見込額

今回の希望退職者募集に伴う特別退職金は約230百万円となり、当第2四半期会計期間に特別損失として計上する予定です。



「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等  
(要約) 前年同四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)
	金 額 (千円)
I 売上高	5,557,573
II 売上原価	557,123
売上総利益	5,000,450
III 販売費及び一般管理費	3,217,455
営業利益	1,782,995
IV 営業外収益	16,410
V 営業外費用	35,433
経常利益	1,763,972
VI 特別損失	9,660
税引前四半期純利益	1,754,311
税金費用	756,212
四半期純利益	998,098

## (要約) 前年同四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	1,754,311
減価償却費	191,182
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△925
賞与引当金の増減額(減少:△)	35,818
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△6,300
受取利息	△14,061
為替差損益(差益:△)	30,138
投資事業組合運用損益(利益:△)	2,465
固定資産除却損	855
売上債権の増減額(増加:△)	227,885
仕入債務の増減額(減少:△)	△34,095
未払金の増減額(減少:△)	△171,477
その他の流動資産の増減額(増加:△)	△38,375
その他の流動負債の増減額(減少:△)	△245,153
その他の固定資産の増減額(増加:△)	21,366
小計	1,753,634
利息及び配当金の受取額	11,464
法人税等の支払額	△2,039,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	△274,843
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	228,300
投資有価証券の取得による支出	△30,000
投資有価証券の売却による収入	17,000
有形固定資産の取得による支出	△32,583
無形固定資産の取得による支出	△96,501
敷金保証金の差入による支出	△1,829
敷金保証金の返還による収入	11
保険積立金の積立による支出	△1,105
貸付金の回収による収入	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,522
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	13,203
自己株式の取得による支出	△1,553,757
配当金の支払額	△915,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,455,608
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△30,138
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	△2,677,067
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	8,003,825
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高</b>	5,326,757